

平成31年3月22日

新潟県知事
花角 英世 様

新潟経済同友会
成長戦略委員会
起業家支援研究会
座長 木山 光

緊急提言書

新潟県の開業率は依然として低水準の状態が続いており、2017年の雇用保険事業年報によると、3.0%と全都道府県中46位の状況です。新たな雇用や成長性の高いビジネスを生み出し、地域経済を活性化していくためには、起業・創業の一層の促進が欠かせません。

起業・創業が活発化する好循環（いわゆる「創業エコシステム」）の実現を目指し、下記のとおり緊急提言いたします。

記

「新潟版創業エコシステム」の実現

起業しやすい環境を整え、起業の裾野を広げることを目的に、今年度、新潟県が立ち上げた「起業家サポートネットワーク」について、当会としてもその目的や趣旨に賛同し、当会会員に対してネットワークへの積極的な参画を促している。

当該ネットワークの活用による、有志の経営者や先輩起業家の講演や助言をはじめ、起業志望者や若者との交流促進、起業意識の醸成などの取り組みは、開業率低迷を打開するために有効と考えるが、行政にはこのような施策の実施に留まらず、より力強く、官民の連携を推進していく「旗振り役」としての役割を担っていただくことを期待している。

福岡市では、2014年に「グローバル創業・雇用創出特区」として国家戦略特区の指定を受けて以降、規制緩和や税制優遇などの実験的な取り組みを進めているほか、ワンストップ型のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を民間事業者と共同で設置・運営するなど、起業・創業の活性化に向けた先進的な施策を次々と実行し、一定の成果を上げている。官民一体の重層的な支援が継続的に行われることによって、起業・創業が活発化する好循環が根付き始めている。

歴史的背景や地理的条件などに違いはあるものの、このような先進事例を参考にし、県内においても、一連の手続きや相談、エンジェル投資家やメンター等との気軽な交流がワンストップで実現可能な起業支援拠点施設を県内各所に複数設置し、官民一体となった後押しのもと、多くの方が起業・創業に積極的に挑戦し、かつ、成功できる体制構築を目指していただきたい。

以上